



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト

コード番号 3371 URL <http://www.softcreate.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 宗治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長

(氏名) 佐藤 淳

TEL 03-3486-0606

四半期報告書提出予定日 平成23年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,991	9.6	739	27.0	748	27.6	408	16.0
22年3月期第3四半期	5,464	△29.1	581	△25.4	586	△24.3	352	46.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	97.25	95.76
22年3月期第3四半期	82.77	81.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,893	4,167	69.1	967.86
22年3月期	5,768	3,917	66.5	913.04

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,069百万円 22年3月期 3,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	1.6	995	11.2	1,000	10.8	520	19.1	123.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 4,525,113株 22年3月期 4,520,613株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 320,019株 22年3月期 319,940株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 4,200,828株 22年3月期3Q 4,254,135株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(添付資料)

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 連結財務諸表等	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(7) その他注記情報	P. 12
4. 補足情報	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の成長や政府による景気刺激策等による回復傾向がみられるものの、円高の影響によるデフレ傾向の強まりと国内消費の伸び悩みなど、全体としては依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大や景気減速により控えられてきたIT投資に回復の兆しが見られるものの、競合各社の低価格競争は一層厳しさを増しており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業を中核とした業績拡大に注力した結果、ECソリューション事業売上高の伸長により、売上高は59億91百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は7億39百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は7億48百万円（前年同期比27.6%増）、四半期純利益は4億8百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は58億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が1億32百万円減少したものの、投資有価証券が2億13百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は17億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等が1億28百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は41億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が2億61百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績は、計画どおりに推移しており、平成22年5月10日に発表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,449	2,478,688
受取手形及び売掛金	1,431,907	1,453,114
商品	43,952	33,991
未成業務支出金	107,071	78,931
その他	216,388	208,780
貸倒引当金	△8,448	△10,753
流動資産合計	4,137,320	4,242,752
固定資産		
有形固定資産	216,142	218,617
無形固定資産	264,836	242,934
投資その他の資産		
投資有価証券	808,929	595,874
その他	476,846	496,550
貸倒引当金	△10,923	△28,483
投資その他の資産合計	1,274,852	1,063,940
固定資産合計	1,755,831	1,525,493
資産合計	5,893,152	5,768,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	761,678	845,721
未払法人税等	124,701	252,796
賞与引当金	85,775	152,763
その他	517,705	381,027
流動負債合計	1,489,859	1,632,308
固定負債		
退職給付引当金	124,328	115,728
役員退職慰労引当金	111,136	102,896
固定負債合計	235,464	218,624
負債合計	1,725,323	1,850,932

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,312	842,583
資本剰余金	901,710	900,986
利益剰余金	2,700,633	2,439,112
自己株式	△319,827	△319,756
株主資本合計	4,125,829	3,862,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,892	△27,530
評価・換算差額等合計	△55,892	△27,530
新株予約権	15,742	7,755
少数株主持分	82,149	74,162
純資産合計	4,167,828	3,917,312
負債純資産合計	5,893,152	5,768,245

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,464,580	5,991,424
売上原価	3,729,252	4,075,144
売上総利益	1,735,328	1,916,280
販売費及び一般管理費	1,153,577	1,177,190
営業利益	581,750	739,089
営業外収益		
受取利息	4,510	4,592
受取配当金	194	297
貸倒引当金戻入額	206	2,304
その他	2,841	4,471
営業外収益合計	7,752	11,665
営業外費用		
コミットメントライン手数料	2,079	2,071
自己株式取得費用	672	—
その他	403	232
営業外費用合計	3,155	2,303
経常利益	586,347	748,450
特別利益		
投資有価証券売却益	11,142	—
貸倒引当金戻入額	4,871	3,811
事業譲渡益	51,720	—
その他	494	—
特別利益合計	68,228	3,811
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4,908
投資有価証券評価損	5,626	2,822
固定資産除却損	3,600	120
事務所移転費用	2,000	—
特別損失合計	11,227	7,850
税金等調整前四半期純利益	643,349	744,411
法人税、住民税及び事業税	257,483	305,224
法人税等調整額	31,140	21,673
法人税等合計	288,623	326,898
少数株主損益調整前四半期純利益	354,725	417,512
少数株主利益	2,619	8,968
四半期純利益	352,106	408,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643,349	744,411
減価償却費	131,404	140,963
会員権償却	12	112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△436	△19,865
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,214	△66,988
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,126	8,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,306	8,239
受取利息及び受取配当金	△4,704	△4,889
コミットメントライン手数料	2,079	2,071
株式報酬費用	5,141	7,987
自己株式取得費用	672	—
固定資産除却損	3,600	120
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,142	4,908
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,626	2,822
会員権売却損益 (△は益)	△494	—
事業譲渡損益 (△は益)	△51,720	—
事務所移転費用	2,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	282,101	21,206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208,375	△38,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△421,533	△84,043
前受金の増減額 (△は減少)	△9,192	59,941
未払金の増減額 (△は減少)	△39,096	13,632
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,432	17,560
その他	△12,925	33,608
小計	678,768	852,300
利息及び配当金の受取額	4,457	4,460
コミットメントライン手数料の支払額	△1,356	△1,363
法人税等の支払額	△175,768	△427,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,101	427,827

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,870,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	△38,859	△39,849
無形固定資産の取得による支出	△106,743	△119,879
投資有価証券の取得による支出	△120,046	△300,327
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	87,568	45,091
会員権の取得による支出	△30,471	—
会員権の売却による収入	619	—
事業譲渡による収入	61,193	—
事務所移転による支出	△2,000	—
貸付けによる支出	△8,300	△20,000
貸付金の回収による収入	2,250	7,313
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△5,338	12,277
長期前払費用の取得による支出	△12,917	△732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,045	△486,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,907	1,453
自己株式の取得による支出	△191,609	△71
配当金の支払額	△128,232	△145,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,934	△143,959
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△483,879	△202,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,365,648	1,178,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	881,768	976,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位: 千円)

	システム インテグレーション事業	I T インフラ 提供事業	インター ネット通信 販売事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,500,714	832,556	131,309	5,464,580	—	5,464,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	511	—	511	(511)	—
計	4,500,714	833,068	131,309	5,465,092	(511)	5,464,580
営業利益又は 営業損失(△)	1,058,195	22,539	△7,132	1,073,603	(491,853)	581,750

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) システムインテグレーション事業: プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの提供

(2) I T インフラ提供事業: 法人顧客に対するパソコン、サーバー、その周辺機器及びネットワーク製品等の販売

(3) インターネット通信販売事業: 個人顧客に対するパソコン、I T 周辺機器及び家電等の販売

3 インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡しております。

4 会計処理方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)

及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、システムインテグレーション事業に係る売上高は184,970千円増加し、営業利益は44,997千円増加しております。

なお、I T インフラ提供事業及びインターネット通信販売事業への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社、在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報等】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ECソリューション事業」は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」のパッケージソフトの販売、カスタマイズ及びサーバーセンターでのホスティングサービスの提供に加えて、SEO対策及びプロモーション等の付加価値サービスを提供し、トータル的なECソリューションを提供しております。

「システムインテグレーション事業」は、当社が開発した4つのソフトウェアプロダクト（X－point、AgileWorks、Assetment、L2Blocker）の販売、基幹系システムの受託開発、ネットワーク構築を提供しております。「物品販売事業」は、パソコン及びサーバー等のIT機器の販売、市販パッケージソフトウェアを販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,505,595	1,496,611	1,989,217	5,991,424	—	5,991,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,553	1,230	867	5,650	△5,650	—
計	2,509,149	1,497,841	1,990,084	5,997,075	△5,650	5,991,424
セグメント利益	722,320	482,104	26,090	1,230,515	△482,065	748,450

(注) 1 セグメント利益の調整額△482,065千円は、セグメント間取引30,270千円、その他調整額8,873千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△521,208千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これに伴い、従来の「システムインテグレーション事業」及び「ITインフラ提供事業」の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「ECソリューション事業」、「システムインテグレーション事業」及び「物品販売事業」を報告セグメントとして区分変更しております。

その変更の内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容	前第3四半期連結累計期間の 事業の種類別セグメント
ECソリューション事業	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス	・システムインテグレーション事業の内、プロダクト系SIサービス(ecbeing関連)
システムインテグレーション事業	・プロダクト：ソフトウェアプロダクト(「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」)の販売、開発及び保守 ・受託開発：基幹系受託開発及び保守 ・ネットワーク構築：ネットワーク構築、保守及びデータセンターでのホスティングサービス	・システムインテグレーション事業の内、プロダクト系SIサービス(「X-point」「AgileWorks」「Assetment」「L2Blocker」)の販売、開発及び保守 ・受託開発系SIサービス ・ネットワーク構築保守サービス
物品販売事業	パソコン、サーバー等のIT機器、他社製ソフトウェア等の販売	・システムインテグレーション事業の内、市販パッケージ提供サービス ・ITインフラ提供事業

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を変更後の報告セグメントに区分した場合の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	ECソリューション事業	システムインテグレーション事業	物品販売事業	インターネット通信販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,000,551	1,688,244	1,644,475	131,309	5,464,580	—	5,464,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	511	—	511	△511	—
計	2,000,551	1,688,244	1,644,986	131,309	5,465,092	△511	5,464,580
営業利益又は営業損失(△)	525,464	521,416	33,855	△7,132	1,073,603	△491,853	581,750

(注) インターネット通信販売事業(特価COM)は、平成21年4月30日に事業譲渡をしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

特記すべき事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、ECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
ECソリューション事業	627	546
システムインテグレーション事業	216	61

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業からECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。

3 セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、ECソリューション事業及びシステムインテグレーション事業のパッケージ、開発及び構築に係る受注高を記載しております。

4 物品販売事業については、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
ECソリューション事業 (百万円)	1,003	31.2
システムインテグレーション事業 (百万円)	486	5.7
物品販売事業 (百万円)	614	8.4
合計 (百万円)	2,104	17.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の事業区分であるシステムインテグレーション事業及びITインフラ提供事業からECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業に区分を変更しております。